週刊 高齢者住宅新聞
2013年（平成25年）10月9日
Elderly Press Newspaper エルダリープレス ニュースペーパー
（毎週水曜日発行） 第274号
（株）高齢者住宅新聞社 〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
TEL.03-3543-6852（編集部） http://koureisha-juutaku.com
発行人 西岡一紀 年間購読料 21,000円（送込・税込）

「サ付き」住所地特例対象に
地域密着型サービス利用も可能

第50回社会保障審議会介護保険部会が10月2日開催された。厚生労働省からサービス付き高齢者向け住宅（サ付き住宅）を住所地特例の対象とする案が提示され、多くの委員がこれに賛成した。次回制度改正から導入の見込み。

▲当日の様子

当初3施設のみ その後対象拡大

高齢者施設の住所地特例は、介護保険制度創設時には「介護保険3施設」のみが対象となっていた。その後3回にわたり対象施設が拡大され、昨年4月以降は介護保険3施設・特定施設（一部を除く）及び養護老人ホームが対象。

サ付き住宅を対象とする点については9月20日にとりまとめられた「都市部の高齢化対策に関する検討会報告書」で、「サ付き住宅のうち94%は有料老人ホームに該当し、入居者の介護ニーズも有料老人ホームと似通った状況になってきているにも関わらず有料老人ホームは所地特例対象、サ付き住宅は非対象となっている」と反対を表明した点を指摘。サ付き住宅立地自治体の介護保険財政悪化を防ぐ点からも、サ付き住宅を住所地特例対象とする案が示された。

この案について黒岩祐治委員（全国知事会）の代理である小島参考人が大会は「住所地特例が拡大されれば、高齢者の移動が増えることになる。認知症患者にとって環境の変化は好ましくない」と懸念を表明。結城康博委員（淑徳大学教授）は「サ付き住宅の供給が増えることにより、入居者集めに苦労する物件も増えるだろう。強引なセールスなどが生じることに注意が必要だ」と意見を述べた。

なお、これまで住所地特例の対象者は、施設が所在する自治体が提供する地域密着型サービスや地域支援事業については利用することができなかったが、今後は地域包括ケアの考え方に則り、住所地特例対象者でもこれらのサービスを利用できるようにしていく。

体は高齢者の納税状況が把握できず、介護保険料などの算定に必要なデータを得にくい。住所地特例はあくまでも例外的扱いとするべきであり、安易に対象を広げるべきではない」と反対を表明した。

高齢者の移動リスク大きい

ただし、勝田登志子委員（認知症の人と家族の会）は「住所地特例が拡大されれば、高齢者の移動が増えることになる。認知症患者にとって環境の変化は好ましくない」

「有料老人ホーム110番」
10月23日～25日

福山宣幸 理事長

（社）全国有料老人ホーム協会（有老協・東京都中央区）は2013年度の「有料老人ホーム110番」を10月23日から25日まで実施する。

この「有料老人ホーム110番」は有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者や入居検討者からの相談・苦情・要望・意見等を受け付けるもので1997年度より毎年実施している。

なお、今年度第2回の110番は、来年3月4日から6日まで実施する予定だ。

他、ファックスでも受け付ける。また、電話相談後、希望者には東京・大阪で弁護士などによる無料面接相談（予約制）も行う。

センタルスポーツと提携
ホームで機能訓練実施

植村健志社長

アズパートナーズ

アズパートナーズ（以下・アズ/東京都千代田区）は10月1日スポーツクラブ運営大手のセントラルスポーツ（以下・セントラル/東京都中央区）と業務提携を行ったと発表した。

提携内容は①アズ運営の全ホームで、介護予防とレクリエーションを目的に、セントラルによるアズオリジナルの健康イベント・アズ/東京都千代田区）は10月1日スポーツクラブ」を実施。②アズのリクラブ運営大手のセントラルスポーツ（以下・セントラルとのタイアップの介護付有料老人ホーム・5ヵ所のデイサービス、1ヵ所のショートステイを運営。セントラルは約160ヵ所のスポーツクラブを運営するほか1995年より高齢者施設などに健康イス体操のインストラクターを出張させる事業を展開。現在約200ヵ所の施設で実績がある。

※1 東京都健康長寿医療センターが提唱する「包括的高齢者運動トレーニング」に基づく、高齢者の介護予防サポートを目的としたプログラム

芸能プロダクションと提携
宿泊付きデイサービス

▲提携先とした芸能スタッフ

「茶話本舗」を運営する日本介護福祉グループ（東京都墨田区）は芸能プロダクションソウルエイジ（東京都港区）と提携し、役者やミュージシャンなどを目指す若者が介護の現場で働く機会の創出・拡大を図る。

10月2日に行われた両社の会見で、ソウルエイジ前田紘孝社長は「役者やミュージシャン志望の若者が応募、採用に至ったという。

今後、同社では東京都北多摩地域で介護事業を拡大させ、芸能界志望の若者を積極的に雇用していく。

また、日本介護福祉グループ藤田英明会長は「ソウルエイジで成功事例が蓄積されれば、当社全体でも採用を考えます。将来的には他の介護事業者に芸能界志望者人材を供給できる仕組みを考えていきたいと思います」と抱負を語った。

同社では、昨年5月プロレス団体と協業し、兵庫県にデイサービスを開設。プロレスラーが施設を訪れレクリエーションなどを行うほか、プロレス観戦の外出イベントなどを実施している。今回の提携は、これに続く2例目の「介護とエンターテイメント業界のコラボレーション」となる。

日本介護福祉グループ

「エンタメ人材」を介護業界へ

運営する「ちみの樹」

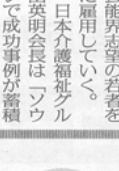
稲口利典社長

大和ハウスLS・寿恵会合併

大和ハウス工業グループで、有料老人ホーム運営を手掛ける大和ハウスライフサポート（東京都港区）と寿恵会（静岡県熱海市）は10月1日合併し、商号は「大和ハウスライフサポート」。代表は、旧2社の代表を兼務していた稲口利典氏が務める。

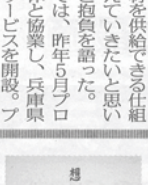
旧大和ハウスライフサポートは、東京電力グループから事業承継した介護付有料老人ホーム「ちみの樹」を東京・神奈川で3棟、旧寿恵会は大型有料老人ホーム「ネオ・サミット」を静岡と神奈川で1棟ずつ運営していた。

「想い出レシピ 第3集」発行
ワタミの介護


清水邦晃社長

ワタミの介護（東京都大田区）は9月16日、「想い出レシピ 第3集」を発行した。

この「想い出レシピ」は、同社の有料老人ホーム入居者の「郷土の味」「想い出のメニュー」などについて、入居者のエピソードやインタビューなどともにそのレシピを紹介するもの。第3集には25のエピソードが掲載されている。


想い出レシピ

同書は非売品。9月22日より同社ホームの見学者にプレゼントしている（在庫が無くなり次第終了）。

介より始めよ

京都の「認知症カフェ」の話を聞いた。軽度認知症患者やその家族が気軽に集えるこのカフェには多くのボランティアが携わっている。ボランティアは学生・シニア層が中心で、最高齢は87歳だ。重要なのは、ボランティアの時給600円という点。生産年齢人口が減少する中で、高齢者を労働力として活用する考えが介護業界でも広まっている。しかしその多くは無償ボランティアや時給100円など、単に「安価な労働力」としてしか見ていない。無償では仕事に責任感が生まれない。何よりも何十年も仕事をしてきた高齢者に対し「あなたの技術やノウハウにはお金を払う価値がない」では失礼だ。「労働には適切な対価」という基本的な考えが介護の業界では薄いようだ。